

第2回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和5年5月26日（金） 13:30～16:30

開催場所 生駒市役所 403・404会議室

出席者

（委員）久部会長、田中委員、鐵東委員、楠委員、山上委員

（事務局）坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、牧井企画政策課課長補佐、
桐谷企画政策課係員、岩川企画政策課係員

（担当課）池田上下水道部総務課長、岡村工務課長、
細谷下水道課長、花井竜田川浄化センター所長、岸本商工観光課長、
古賀観光振興室長、巽みどり公園課長、高橋花のまちづくりセンター所長、
大垣広報広聴課長、村田広報広聴課主幹、金子SDGs推進課長、
黒瀉SDGs推進課公民連携係長、植島農林課長、吉岡農林課課長補佐

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 422 上下水道

【久部会長】 5年後のまち「安全安心な水道水を安定供給している」という目標は達成できていると思われる。評価がもう少し高くてもいいのではないか。

【上下水道部総務課】 第1期総合計画での成果として、5年後のまちは達成できていると考えている。しかし、今後の人口減少による給水収益の減収や、高度成長期に整備された水道管の大量更新による投資的経費の増加など、経営環境は一層厳しくなる。

また、県域水道一体化について、平成29年に構想が示され、令和5年4月から法定協議会が設置され協議を進めている最中であること。

以上のことを含めて評価した。

【久部会長】 今回の評価は、第1期基本計画で定めた目指すまちの姿に、どれだけ近づけたかを評価するものである。今後の懸念事項で評価を下げる必要はない。

【楠委員】 水道施設の耐震化を前倒しで実施するなど、臨機応変に対応できており素晴らしい。生駒市の水道は美味しく、市民の評価が高いが、県域水道一体化に伴い変化してしまうのではという声もある。一体化に関してはさまざまな声があるが、第2期計画に向けて市の課題を明確にし、生駒市独自のスタンスをしっかりと固め、市民に対して説明できれば問題ない。

【上下水道部総務課】 県域水道一体化となっても、生駒市の市民サービスは維持、拡充できるように協議を進めていく。

【久部会長】 人口減少による減収は、生駒市だけの問題ではなく、水道のシステム全体を見直すことは難しい。また、環境面の配慮から、減収になるにも関わらず、市民に節水をお願いする必要があるといった矛盾もあり、公営企業として独立採算で回すことについては疑問である。そういうことも考えていく時期かと思う。

下水道についても、評価が低い。指標では、事業がどれだけ進んだのかを数値化しているが、あくまでアウトプットの指標であり、成果ではない。下水道も合併浄化槽も、最終的には水を綺麗にするという目標であるため、水がきれいになっているのならば評価が高くてもよい。

【下水道課】 下水道と合併浄化槽の促進によって、竜田川の水質が向上している。下水道課の指標を定量的な目標としている中で、評価としては事業ベースとなってしまった。

【久部会長】 今後は、最終目標を評価できるようにしてもらいたい。

【鐵東委員】 企業誘致は戦略的に進める必要がある。学研高山第二工区などをイメージすると、最先端技術を有する企業や大学等をイメージするが、税の優遇措置などを設けることで、誘致の方向性ができ、企業側も立地しやすくなるのではないか。

【久部会長】 データセンターなど、雇用が生まれず税収も見込みにくい業種の立地が多いような気がする。どのような企業に立地してほしいのかを考え、戦略的に立地を誘導すべきである。

【楠委員】 生駒市が脱炭素選考地域になったことを考慮し、環境に力を入れている企業を誘致しやすいような施策を検討できないか。環境に力を入れていることをアピールすることで、儲けだけではなく、社会的な意義を重んじる企業を誘致出来るのではないか。生駒市独自のスタンスを示すべきである。

【久部会長】 成果について、取り組んだ結果がどうなったのか書かれていない。成果をもっとPRしてほしい。

【田中委員】 第1期基本計画の期間で残った課題に、「誘致可能な土地に限りがある」とあるが、どういうことか。

【商工観光課】 産業施設の誘致が可能な準工業地域は、生駒市内には北田原町と学研高山第1工区にしかなく、市域の数%しかない。また、付近では国道163号線バイパスの整備も進められ、道路整備に伴う産業施設の移転も難しい状況である。また、これらの土地は民間の土地であり、生駒市はデータセンターの立地に適していることから、それらの立地がすぐに決まってしまう。

土地利用については市でコントロールできる部分が少なく、補助金を出して誘致をするという形になる。

【田中委員】 補助金の制度で解決できる方法はあるか。

【商工観光課】 企業立地補助金の対象が、一部の業種のみになっている。そこを見直して、これから成長が見込まれる環境に配慮した企業なども対象とできないか検討している。生駒市に合う方法を検討していきたい。

【久部会長】 企業は立地の意向があるが、市内に土地が足りないという状況は非常にもったいない。

【鐵東委員】 立地するための土地をどう生み出していくのかを検討してもらいたい。大阪に近く、土地を探す声もよく聞かすが、結果として土地がないため苦労している。地権者のニーズを明確にしていくなど、戦略的な取組が必要である。企業が来ることで税収面でもメリットがある。

【久部会長】 ベッドタウンからの脱却という意味でも、これからは住宅地開発ではなく、企業立地を促進していく方向性を見いだせる。土地利用の進め方の転換を都市計画と商工観光で連携して取り組んでももらいたい。

奈良県も、住宅地の拡大は認めないが、企業立地は一定認める方向性のため、もっと企業立地のための土地利用を増やしてもいい。京奈和道の沿線も同じような企業立地が進んでくるため、自治体間で取り合いになると思う。早く政策を組み立てておいた方がいいのではないかな。

商工業については、一定の成果は認められるにも関わらず、評価が低い。

【楠委員】 指標としている展示会の出展支援件数が少なくなったため、評価も低くしたのだと思うが、コロナ禍における不可抗力ならば仕方ないのではないかな。指標以外のことで成果を出したと書くことができる。

また、次期計画に向けては、指標を再考されたい。

【鐵東委員】 誘致した企業の追跡調査はしているか。就職した人が地域に根付いたのか、離職したのかなどを調査して、次に繋げていくことも大切である。

そういった事を含めても評価ならば、その旨をしっかりと書いてもらいたい。

【久部会長】 起業に向けて様々な取組を行っているが、全員が起業まで至っているわけではない。起業に至らない要因があるので、その要因を分析する必要がある。

【田中委員】 市民実感度が令和2年から大幅に減っているが、要因の分析をしているか。安定的な経済活動と多様な働き方の2つの観点が、目指す5年度のまちの姿となっている。コロナ禍では、前者に大きな影響があり、後者はコロナ対策において進んだと思う。その2つの観点があることで、市民が実感しにくい要因になっているのではないか。

【商工観光課】 コロナ禍においては、市内事業者への支援を優先したため、市民の実感度は低くなっているのではないか。事業者への支援は手厚く行えたため、その点に関しては評価できると思う。また、事業者へのアンケートではないので、評価が難しいと感じている。

【久部会長】 他の分野でも市民実感度は下がっているものが多い。コロナ禍で市民の気持ちが落ち込んでいる時にアンケートをとったため、全体的に厳しい評価となった可能性もあると思う。要因の分析は難しい。

また、多様な働き方と記載しているが、分野名は商業と工業に限定している。コミュニティビジネスやソーシャルビジネスは、商業でも工業でもないため、第2期基本計画では分野名に工夫が必要である。

【商工観光課】 第1期基本計画については、事業者視点で書いていた。今後は雇用や就労、消費も併せて進めていきたい。

【久部会長】 企業がダブルワークを認め始め、副業や兼業を自宅でする人が出てきている。サラリーマンが多い生駒市では、創業が全てではなく、サイドビジネスを始める人にターゲットを当てていくことも生駒らしい政策であり、チャンスであると思う。

観光について、コロナ禍においてはインバウンドではなく、ローカルな範囲でターゲットングをしていくように方向性転換されているが、ニーズの掘り起こしなどの状況はどうか。

【観光振興室】 コロナ禍で推奨されたマイクロツーリズムの考え方に沿って観光振興を行い、主に関西圏を対象にした誘客活動を行った。着地型のコンテンツや生駒ならではの企画を作り、多くの人に来てもらえるよう、インターネット等で体験予約ができるようにした。

また、地元の人でも楽しんでもらえる内容として、プレミアム付チケット「いこまめぐり券」や宿泊補助「とまりいこまキャッシュバックキャンペーン」を実施し、市民の利用も多かった。

【久部会長】 生駒市は、市民主体の活動が活発である。通常の観光だけでなく、そういったイベントの誘客数を含めると、生駒市を訪れる人は多くポテンシャルは高い。第2期基本計画では工夫してもらいたい。

【鐵東委員】 いわゆる観光という言葉は、市外や県外から観光スポットを目指して客が来るイメージであるが、生駒市は観光スポットと呼ばれる場所が少ない。一方で高山地区などは恵まれた自然もあるので、ぐ例えばグランピング施設を作る等、新たに観光名所を創造することができるのではないかな。マイクロツーリズムもいいと思うが、県外から人が来て生駒市を訪れてもらえるように、観光の目玉をどうするか考えてもらいたい。

【田中委員】 市民でも、市内の他地域のことを全く知らないもいる。ライフステージに合わせて、市内での住み替えといった発想も出てくると思う。住宅部門との連携も重要な位置づけかと思う。

【観光振興室】 住み替えまでは想定していないが、市民がマイクロツーリズムのように市内を回り観光に関わってもらうことで、生駒市にはいいところが多いことを体感してもらっている。

【田中委員】 この方針は、多様な施策に繋がる可能性があると思う。

【久部会長】 わかりやすい指標として、「1回でも高山竹林園に行ったことがある市民の人数」を設定してはどうか。市民がまず動こうと働きかけることで、波及効果があるのではないかなと思う。

【楠委員】 高齢化している市民団体やボランティアに対して、市はどのようにバックアップしていくのか。

【みどり公園課】 スタッフの高齢化が一番の悩みであり難しい課題である。緑の保全に関しては、市民の森事業に取り組んでおり、地域の人が主体性を持って活動している。中でも、こどもを自然の中で遊ばせる機会が少ないことから、ファミリー層が多く参加している。このようなファミリー層をすぐに他の活動に繋げることは難しいが、長い目で見て、子育て世代やファミリー層に緑に関わってもらえるように地道に進めている。

【久部会長】 若い人は独自に活動しており、高齢化が進んでいる団体とは根本的に動き方が違う。ただし、若い人は市役所に頼ってこないため、活動が見えづらくパートナーとなりえていない、市からアプローチをかけていくべきである。

花のまちづくりセンターも、ボランティアは開設当初から同じ人が担っており、新しい人が入ってこられない。花のまちづくりセンターという場所を活かす、場所提供型の活動にすれば、若い人向けになるのではないかと思う。

【鐵東委員】 コロナ禍において、思うように活動ができなかったことはあったか。また、子どもの体験として土を触り花を植えるなど、学校教育に取り入れることはできないか。予算が問題になるのであれば、クラウドファンディングも活用できる。高齢者が子どもと一緒に取り組むというテーマは、共感を得やすい。

【みどり公園課】 コロナ禍の影響で活動は減った。特に、市民団体などが近隣の子ども会などと実施されるイベントや、花のまちづくりセンターでのイベントが制限されるなど影響があった。

また、学校教育に関しては、授業内容が固まっていることが多く、現段階で取り入れることは難しいと聞いているが、可能性はあると思うので、引き続き学校と協議をする。

【花のまちづくりセンター】 例年5月に、市内の幼稚園が花のまちづくりセンターに遠足に来ており、市内の多くの公立園で根付いてきている。

【久部会長】 他市の事例だが、環境基金を使った環境活動の助成の事例では、小中学校が多く、花壇作りやビオトープ作りに助成金を出している。学校の財源も限られるので、緑に関する助成金をうまく活用し、学校の花壇作りやビオトープづくりを拡げていくことも、子どもたちが関わる一つの方法になる。

【山上委員】 授業で実施すると想定すると、先生もすべてを教えることは難しいので、花のまちづくりセンターのボランティアに指導してもらおうと良い。そういった機会が増えると、子どもとの関わりも出てきて活動が広がっていくのではないかな。

【花のまちづくりセンター】 学校の花壇等のデザインなど、全般的にアドバイスできるガーデンボランティアがおり、出向いて行う「おでかけふろーらむ」という制度がある。今後、積極的に小・中学校や地域の自治会等に行くよう勧めていきたい。

【久部会長】 生駒市ではないが、花壇を設置し、花を育て管理することで、学校内での器物損壊が無くなった事例があった。花を育てることが子どもの情操教育につながったと推測できる。こういった事例も上手くPRして学校と連携してほしい。

【楠委員】 生駒市は自然に恵まれている。「市民ができること」の取組は全て評価が高く、市民と一体となってみどりを守るという一番重要なことができている。行政として、市民と一体となって市民目線で意見を聞き、取組を進めていく事で、それぞれの活動が点から線、そして面になり、市内に波及するよう取り組んでもらいたい

【鐵東委員】 緑が多ければいいのではなく、活用できる土地は活用し、残すべき緑環境は残す。管理が行き届いた緑環境があればいいと思う。

【久部会長】 農業や林業など、昔は緑を管理するという概念ではなく、生活の中で必要性に迫られて実施していることが、結局管理することにつながっていた。現在は、生活と緑環境の関係が薄いため、ボランティア活動などで、管理する手間をかけている。今後は、どのように生活に取り込んでいくか検討すべきである。

【田中委員】 第1期基本計画の期間で残った課題で、「公園内の緑や基本的な公園での遊び方について十分な議論を行えておらず、一部の意見によって、禁止行為の看板を設置している公園も多い」とあるが、公園に隣接する住民と遠方の住民では意見が異なると思う。コミュニティのあり方が問われている部分が大いと思うが、課題やその解決に向けて、どういう方向性を考えているか。

【みどり公園課】 これからの公園は、利活用を進めていかなければならない。昨年12月には、公園利活用のセミナーを行い、全国の公園利活用の事例を紹介した。セミナーをきっかけとして、参加者等と連携しながら公園で小規模なイベントを実施してみようと考えている。公園の利活用は難しいイメージを持っている方が多いので、敷居の低い公園利活用を実践するとともに事例を交えて発信し、公園利活用のきっかけづくりを行い、多くの地域に広がっていけばと考える。

【田中委員】 新たにコミュニティを生み出すことも可能かと思う。新しいテーマを作って、話し合いながら解決の糸口を導き出す手法は重要である。
それだけのことをやろうとしているにも関わらず、評価が低いのはなぜか。

【みどり公園課】 自治会による公園の維持管理の割合が、横ばい状態であることからB2と評価した。

【田中委員】 全体の政策をどのように実現ができたかを評価するため、できたことを素直に書けばよい。
コロナ禍で公園の必要性も再認識されたと思う。公園利活用の枠をどう広げていくかは、想像力を働かせながらできそうだと、希望を感じた。

【久部会長】 地域コミュニティとしてコミュニケーションを取る中で、注意看板以外の方法を探せばよい。

【みどり公園課】 注意看板の設置は自治会に依存していたところはある。

【久部会長】 本当の意味での地域の意見を一緒に作り上げていけるかが、みどり公園課のポイントの一つではないか。それを上手くできていたのが、コミュニティパーク事業だと思う。2年に1か所は少ないため、もっとこの事業を発展させた方がよい。この事業で変わった公園は全て上手くいつている。

【鐵東委員】 ネーミングライツの手法も利用して、自治会だけでなく地域の企業も巻き込むことができる。企業がボランティア活動や地域貢献活動などで公園を一緒に守っていくことに繋がると思うため、検討してもらいたい。

【久部会長】 ドイツでは、名札のついた街路樹があり、命名した人が管理しなくてはならないという事例がある。このように、うまく市民が絡めるような仕掛けを作ってもらいたい。

No. 511 都市活力創造

【久部会長】 都市ブランド形成について、評価が低いと感じる。生駒市は全国的にも評価され、様々な賞を受賞する等、一定の成果が出ている。指標に振り回されずに評価した方がいい。

【楠委員】 市民も含めて様々な分野で受賞している。受賞した際に広報紙等で周知すると思うが、その後、受賞歴を確認できる一覧表などは掲載しているか。

【広報広聴課】 受賞歴は一覧表掲載をしていない。市民功労表彰の受賞者は秘書課で管理しているので取扱いを協議する。

【久部会長】 市のホームページは、多くの情報を発信する必要があるため、アクセスした人が探していく構成になっている。市としてPRしていく内容は専用のページを作るなど、工夫があると良い。

【楠委員】 都市ブランド形成においては、若い世代にPRしていくことは良いと思う。しかし、広報広聴という面では、市民活動などを市民に分かりやすく説明することが大事だと思う。例えば、寄附に関する表彰について、実施した結果についての発信も重要だが、なぜ寄附に至ったのかといったエピソードも大切。その他にも地味で目立たない活動にもスポットを当てることも、非常に重要な役割だと思う。

【久部会長】 スポットの当て方が偏っているのではないかという指摘かと思うが、スポットをまんべんなく当ててしまうと、ぼやけてしまい特徴を発信することが難しい。

ホームページに関して、近年はトップページに検索ボックスを表示して、各ページにタグをつけるといった、ページ内での検索を前提とした構成が増えている。もちろんタグから検索することもできる。ホームページの活用も検討してもらいたい。

【広報広聴課】 第1期の基本計画は都市ブランド形成と情報提供の分野を担当する課が分かれていたことから、情報の扱い方に関するすみ分けや重なりを検討できていなかったが、第2期では検討していきたい。

【久部会長】 都市ブランドとして売り出せるコンテンツは何かという中で、SDGs推進を謳っているが、都市ブランド形成に繋がっていないのではないかという話である。見せ方の工夫などを調整できないかという意見だと思う。ホームページの見せ方ではなく、都市ブランド形成として表に出すにあたって、ホームページのデザインを上手く更新すればいいということである。

尼崎市は、JR神戸線が通る県境にSDGs推進都市である旨の看板を設置しており、人の目に留まっている。どこにどういう形でPRするかは、重要なことである。

公民連携について、実施したことでどんな成果が出たかを書いていた

だくとアピールしやすいと思う。

【楠委員】 市は、やはり縦割りの意識が強いように思える。市として同じ方向性で業務を進めるためには、他課がどんなことをしているかを知っておくべきではないか。

【SDGs推進課】 公民連携をどのように進めていくのか、考え方や定義を庁内外に示す必要があるため、今年度は指針作成を予定しており、その作成過程において、職員の意識向上となるよう、現状と課題を聞きながら進めていきたいと思っている。実際に連携の件数も増えてきているが、業務体制や業務内容によって連携が難しい部署もあると理解をしている。指針策定により、全庁的にも対外的にも市の方針を周知をしていきたいと考えている。

【久部会長】 この分野における協働は、市民ではなく民間事業者との協働である。そう考えると、福祉分野では平成12年の公的介護保険制度の導入により、今まで行政が行っていた福祉サービスが、民間事業者へと移っていったことも公民連携ではないか。新しいことに注目しがちであるが、もう既に20年間以上、福祉では公民連携をやっている。行政サービスと民間事業者のサービスを、どのように役割分担し連携させていくのかが見えて、初めて公民連携になっていくと思う。

根本として、連携のあり方をどう考えるのかがベースにあればいいと思う。行政が抱え込んでしまっている部分がまだ多いと感じる。もっと外部に出すことで、NPO法人等も事業として関わる事ができると思う。本来、行政しか担えない部分と民間でも担える部分、さらには民間が担った方がいい部分という三段構えで整理をしていくと、公民連携が進んでいくのではないか。

千葉県我孫子市では、行政が担う場合において、行政が担わなければならない理由を提出させるという事例もある。多くの自治体は外部に出す場合の理由を問われるが、逆転の発想である。

【鐵東委員】 民間に任せることで費用が抑えられたり、サービスの向上に繋がるなどがあればよい。

【SDGs推進課】 協創対応窓口では、提案頂いた民間事業者と対話を重ねそれぞれのリソースを持ち寄り、より良いサービスを提供していくという趣旨で実施している。

【田中委員】 B2評価は低いように感じた。
また、新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えているという市民ができる取組状況の値が非常に低いが、これに関してどのように分析しているか。

【SDGs推進課】 様々な要素が考えられるが、行政に頼らずに活動している市民や市民団体が多いことや、ベッドタウンという特性上、地域との関わりが少なくまちづくりに参加する人が少ないなどが要因になっているのではないかと推察している。

【田中委員】 市民ができることに「地域に愛着と誇りを持つ」と書いてあるが、住んでいるまちが好きだという気持ちはあるかもしれないが、誇りを持っているかはハードルが高いと思う。シビックプライドもハードルが高い表現だと思う。

また、「新しい公共」を理解している市民がいるかが疑問である。しかし、そのようなことを考えがなくても、実際にまちづくりの中で活動している市民は多いため、表現を工夫すれば、市民ができることの数値は改善されるのではないか。

【久部会長】 「新しい公共を作る当事者意識」という言葉は、一般的に理解しにくいと思う。

他市では、生涯学習は「新しい公共を担う人材を育成するためのもの」と謳っており、行政が税金を投じる限りは公共的目的がないと駄目だと言い切り、補助金の交付条件を変えた例がある。新しい公共というのはこういうことなのだと理解できる市民が増えてこそ、新しい公共を作る当事者意識を持って行動しているかという質問に答えられるようになるのだと思う。そのあたりの戦略の工夫を一緒に考えていきたい。

民間企業のノウハウやアイデアを活用して公共サービスが提供さ

れているということだが、具体的な事例はあるか。

【SDGs推進課】 婦人服のサブスクリプションを展開している企業が、サーキュラーエコノミーを浸透させたいということで服を活用した取組を行った。生駒小学校の6年生に対して、まずサーキュラーエコノミーを考える講座を行い、実際に家で不要になった服を持ってきてもらった。企業が回収し、クリーニングとリペアをし、1か月後に配布する衣服循環体験イベントを実施した。

【久部会長】 新しい取組だと思うが、果たして公共サービスと呼べるのか。企業が環境教育の機会を提供してくれたということに留まっていないか。公共サービスとは、住民票のコンビニ交付のように、多くの市民が日常生活で使えるサービスの事である。民間企業の力を得ながら公共サービスの提供を検討されたい。

【SDGs推進課】 別の実証例をご紹介します。学校教室のフローリングが老朽化している箇所が多いということで、床材メーカーがフローリングにカーペットを敷き、過ごしやすい環境となるようデザインを工夫した例がある。企業は半年に1回耐摩耗性の実地検証を行い、市としてはフィールドを提供することで、子どもにとっても過ごしやすい環境を提供できた。こういった事例も公共サービスに近い部分はあると思う。今後も取組を進めていく。

【久部会長】 第2期基本計画を考える際に、5年後のまちの姿にどこまで書き込むかを検討してもらいたい。「公共サービスが提供されやすい」といった表現があると、検証する必要性が出てくる。

No. 531 農業

【久部会長】 農地活用について、取組が進んでいると感じるが、評価はB1である。A評価にならない要因は何か。検証シートを見ても、課題がないように感じる。

【農林課】 指標が目標値に近い数値であったため、評価を高くすることはないと判断した。

【久部会長】 A評価でもよい。低い評価になるのは、何かができていないなど、A評価にならない理由がある場合である。今後は、何ができなかったか、又は何が実現できたかを明確にしてもらいたい。

【鐵東委員】 農地活用や保全に連携すると思うが、一番のSDGsは、そのまちで作ったものを、まちの人が食べたり、買ったり、作ったりすることであると思う。農業に限らず全ての産業において、輸送に伴う環境への影響を考えると、生産と消費は近い方がいい。野菜に限らず、米や花、木材などのいろいろな産業に可能性があるのではないかと思う。農地活用の中の地産地消という話だが、本来ならもっと大きいテーマでの地産地消なのではないかと思う。

また、小学生の教育に農業のプログラムを取り入れると、意識付けができ、生駒市で何かしよう、何か作ろう、生駒市に住もうという循環が生まれると思う。もっと魅力をたくさん作っていき、それが地産地消に繋がればいい。そういったことも意識しながら農業施策を進めていただきたい。

【楠委員】 いこまレストランとは、地産地消の野菜を使うレストランの事か。それとも、市内の野菜などを扱う店舗を認定する制度のようなものか。

【農林課】 いこまレストランは、市内の飲食店や加工業者が農家との繋がりがないうことが多く、そういった事業者と農家をマッチングするためのものである。地産地消の食品を食べられるお店が増えるということで、広い意味で地産地消の推進している。

【楠委員】 若い就農者が作った農作物は、積極的に地産地消するなどにより、地域内の経済が回り、若い人が市内の店を使ってくれるようになり、お金が回るサイクルが見えてくると思う。それを第三者でミシュランガイドのような本を作って展開し、商工会議所も協力して発展させていくと思う。他にも割引のチケットやアプリを活用することで、地産地消の勢いが出てくるのではないか。

【鐵東委員】 出版不況の時代に売れている本の中には、飲食店のクーポンを付けているものもあり、結果的に店も集客ができ、出版社も本が売れる。購入者も割引の特典が受けられるという、みんなが潤う循環の仕組みができている。農業でも仕組みを作れば、より普及していくと思った。

【久部会長】 農家と飲食店を繋ぐだけではなく、他にも巻き込めるものがあるのではないかという話だと思う。お金や情報を回す工夫があれば、より広がっていくと思う。

また、コミュニティ誌を発行している商工会議所などとタイアップすることも可能性としてあると思う。

【農林課】 意見を参考に、今後の展開を検討していきたい。

【久部会長】 いこまレストランのホームページは分かりにくく、ネーミングも内容をイメージしにくい。メニューを一緒に開発するとあるが、そこまでではないが生駒市の野菜を使いたいという人や、単に紹介してほしい人は、手を挙げにくい。そのハードルを下げるため、どのように関わられるかを利用者の声などの形で表に出した方がいい。

市の事業は、始めるときの告知は多いが成果報告が少ない。事後報告の方が、アピールする力はあると思う。

【山上委員】 給食で使用する野菜のサイズには規程があり、規程から外れる野菜は廃棄しなくてはならない。廃棄した野菜などを肥料にするなどの循環を作ってもらいたい。

【農林課】 各学校の残った牛乳を貯めて、それを堆肥化するものに混ぜ込むという作業はしている。できるだけリサイクルにできるように検討している。

【久部会長】 無駄なく循環していく仕組みを作る必要がある。給食には使えない余剰野菜を、子ども食堂で活用できるようなネットワークの構築などもあっていいと思う。

- 【農林課】 給食は、機械で切るため大きさに基準がある。基準を下回る小さい野菜は、移動販売などで安く売るなど生産者に助言している。
- 【久部会長】 現在は、メルカリなどでも農作物を売っており、いろいろなチャンネルが増えていると思う。メルカリだと誰に渡るかわからないため、市がそういったチャンネルを作ることも一つの方法だと思う。
- 【農林課】 新規就農者は独自でネット販売に取り組んでいるが、年配者にとっては難しい。
- 【久部会長】 その場合は、農家と技術を持っている人がつながるようマッチングするというのも市の仕事と思う。
生駒市内でこんな野菜を作ってほしいというような、レストラン側の意見はないか。
- 【農林課】 過去に加工品に使用する目的で要望はあったが、生駒市の農産物では対応できず実績に結びついてない現状である。
- 【久部会長】 加工品など大規模ではなく、レストランで使うため少ロットの作物を近所で作ってもらいたいなど、そういった規模でいいと思う。
- 【農林課】 特産品作りの話もあるため、農業団体と話をしていく。
- 【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —